



## 2022年1月度東西部会

# イタリア・スペイン・ポーランド・スウェーデンの 知財制度に関する調査報告

JIPA国際第2委員会WG2 副委員長  
三菱電機株式会社 村上加奈子



# 目次

- ◆ 調査の概要
- ◆ 経済等の概況
- ◆ 知財制度
- ◆ 訴訟制度
- ◆ 特許出願・登録動向
- ◆ 訴訟情報の実態調査結果
- ◆ まとめ



# 調査の概要

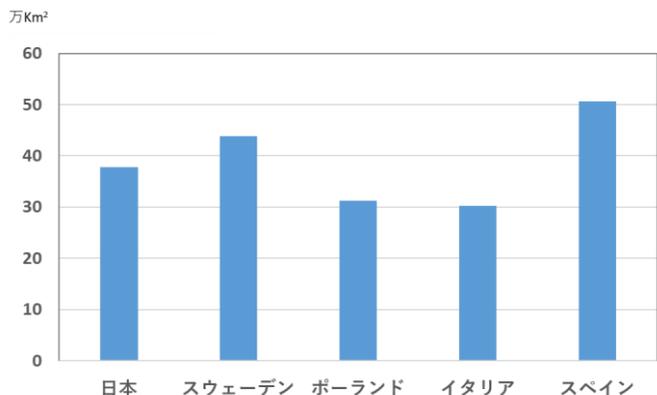
- ◆ 目的：欧州諸国での知財戦略の構築に資する情報を提供する。
- ◆ 概要：欧州諸国の中でも日本企業にとって知財情報の取得が比較的困難と思われる国(イタリア・スペイン・ポーランド・スウェーデン)を対象とした以下の実態調査の結果を報告する。
  - ・経済等の概況
  - ・出願・審査制度の調査
  - ・各国の出願の実態の調査
  - ・訴訟実態の調査
- ◆ アウトプット： 知財管理誌への論説投稿予定



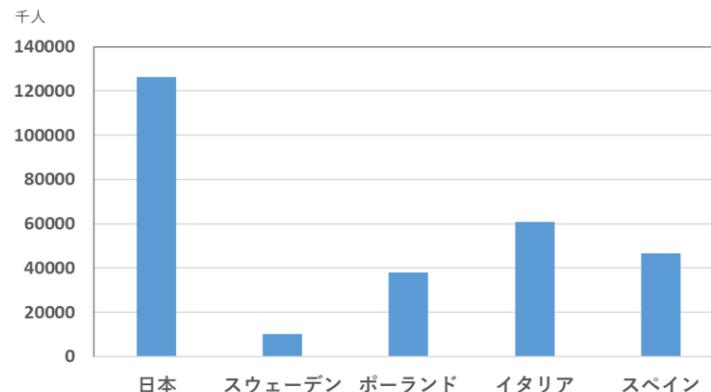
# 経済等の概況

- スウェーデンは北欧、ポーランドは東欧、イタリア、スペインは南欧に位置する。
- GDPは、人口の最も多いイタリアが4か国のなかで最も大きく、日本の0.4倍程度。
- 日系企業数は、イタリア→スペイン→ポーランド→スウェーデンの順に多い。

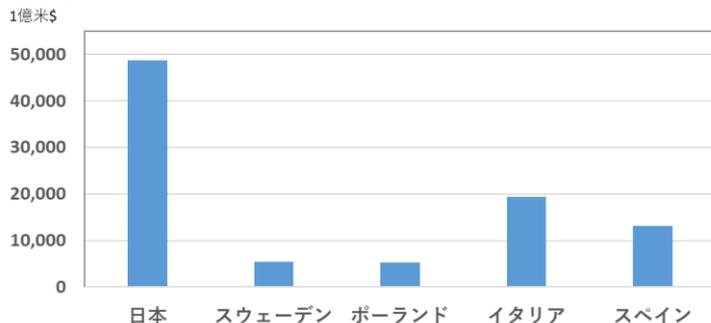
<面積>



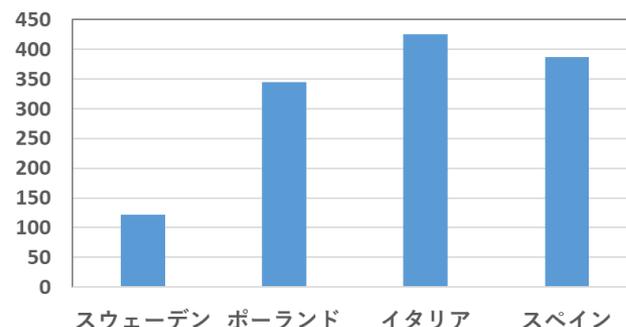
<人口>



<GDP>



<日系企業数>





# 知財制度

- 第一国出願主義があるのは調査した4か国の中ではポーランドのみ。
- 審査請求制度はスペインのみあり、他3か国にはない。
- イタリアでは特許異議申立制度はなく意見書提出のみが可能。
- イタリアとスウェーデンには無効審判はないが、特許無効を裁判所に提訴できる。
- スウェーデンには実用新案制度がない。他3か国にはある。

	イタリア	スペイン	ポーランド	スウェーデン	ドイツ
出願言語	イタリア語	スペイン語	ポーランド語	スウェーデン語又は英語	ドイツ語
第一国出願主義	無	無	有	無	無
審査請求制度	無	有	無	無	有
異議申立制度と申立期間	無 (公告から2月以内に意見書提出可)	有 (付与の公告から6月以内)	有 (付与の公告日から6月以内)	有 (特許付与から9月以内)	有 (付与の公告日から9月以内)
無効審判	無 (無効は裁判所へ提訴)	有 (権利存続期間中及びその消滅後5年以内に提起可)	有	無 (無効は裁判所へ提訴)	無 (無効は裁判所へ提訴)
他制度 (実/意/商)	有/有/有	有/有/有	有/有/有	無/有/有	有/有/有



# 訴訟制度

- 4か国とも三審制であり、下記表には示していないが、差止請求、損害賠償請求等の代表的な救済措置や税関による差し押さえ制度はある。
- イタリア、スペイン、スウェーデンでは、侵害訴訟での特許無効の抗弁が可能である。ポーランドはドイツと同様認められていない。
- 特許無効手続きはポーランドのみが特許庁へ請求する。他3か国は裁判所へ提訴可能。

	イタリア	スペイン	ポーランド	スウェーデン	ドイツ
第1審	地方裁判所（商事部のある裁判所）	商事裁判所	地方裁判所	地方裁判所	地方裁判所
控訴審	控訴院	県裁判所	控訴裁判所	高等裁判所	高等裁判所
上告審	破棄院	最高裁判所	最高裁判所	最高裁判所	連邦通常裁判所
無効手続きの請求先	裁判所	裁判所	ポーランド特許庁	裁判所	ドイツ連邦特許裁判所
侵害訴訟中での無効の抗弁の可否	可	可	否	可	否



# 特許出願・登録動向

## 4か国の権利方法

1. 各国特許庁に直接出願して権利化する方法(直接出願ルート)
2. PCTルートで各国国内移行して権利化する方法 (PCTルート)
3. EPルートで有効化する方法

- 直接出願ルートでは、イタリアが年間 1 万件程度の特許出願件数で推移。他 3 か国は 5千件以下の件数。
- PCTルートは100件以下と件数が少ない。なお、イタリアは2020年 7 月よりPCTルートでの移行が認められるようになったため、それまでは 0 件となっている。

## 直接出願ルートとPCTルートの特許出願件数

特許庁	ルート	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
イタリア	直接	9,382	9,687	9,821	9,674	9,821	10,127
	PCT国内移行	-	-	-	-	-	-
ポーランド	直接	4,037	4,773	4,351	3,998	4,269	3,946
	PCT国内移行	59	42	45	43	53	53
スペイン	直接	3,031	2,882	2,849	2,286	1,578	1,358
	PCT国内移行	147	138	73	57	96	89
スウェーデン	直接	2,361	2,355	2,311	2,211	2,207	2,120
	PCT国内移行	64	73	73	86	73	70
ドイツ	直接	59,923	60,450	61,574	61,474	60,871	59,927
	PCT国内移行	6,042	6,443	6,325	6,238	7,027	7,507
欧州特許庁	直接	60,035	61,750	64,733	68,154	72,201	75,798
	PCT国内移行	92,627	98,278	94,625	98,431	102,196	105,681

欧州特許庁、ドイツの特許出願件数: WIPO, WIPO statistics database (Last updated: January 2021),

<https://www3.wipo.int/ipstats/> (参照日: 2021.02.24)



# 特許出願・登録動向

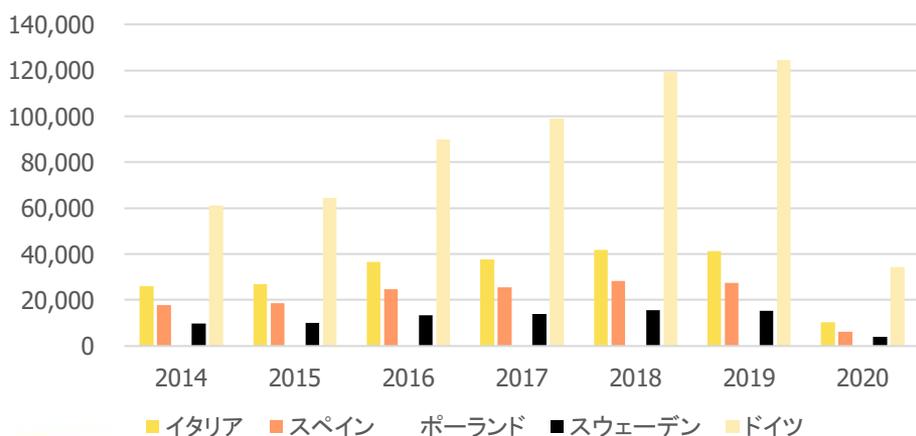
## ◆ EP出願の各国移行（有効化）件数（下記左グラフ）

- 4か国とも近年はEP出願からの移行件数が増加傾向にある。
- 4か国の中ではイタリアへの移行が多いが、ドイツの半分以下。
- スウェーデンとポーランドの件数はイタリアの半分以下ではあるが、GDPに比して多い傾向にある。

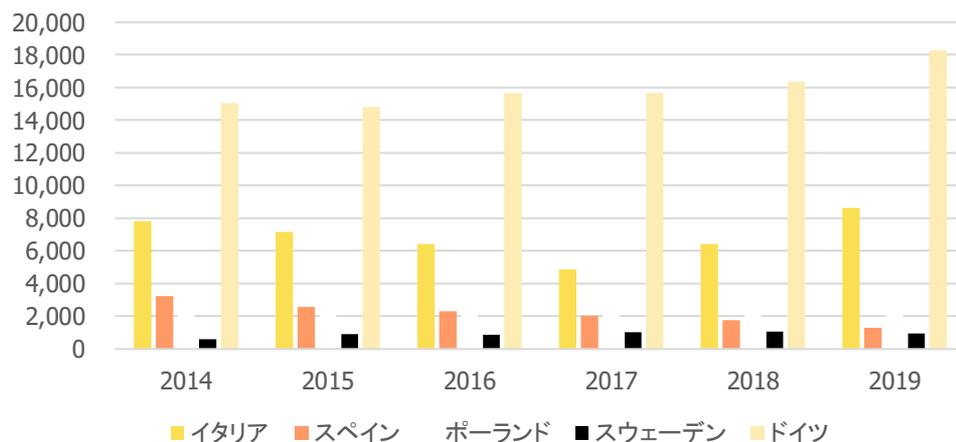
## ◆ 登録件数（下記右グラフ）

- イタリアが年間8千件前後であり、他の3か国に比べて多い。
- EP出願から移行された特許に比べ、全体的に件数が少ない。特にスウェーデンやスペインにおいてはその傾向が顕著である。

EP出願の各国移行(有効化)件数



直接+PCTルートでの登録件数

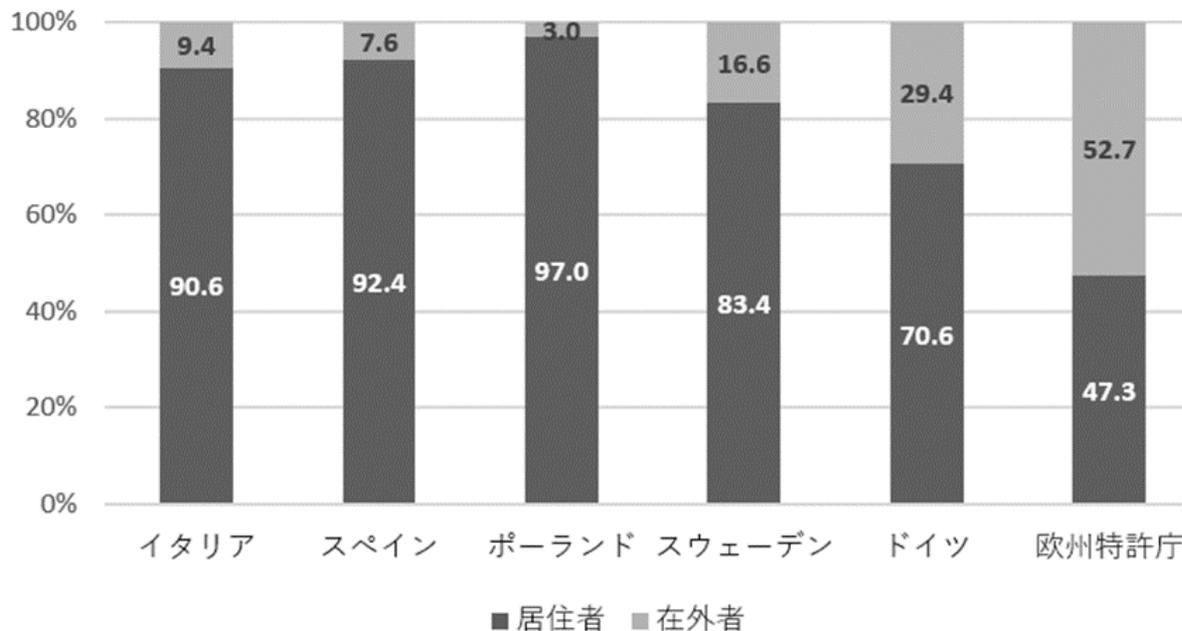




# 特許出願・登録動向

- 欧州特許庁への出願では約半数が在外者である。
- 直接出願とPCTルートでは、今回調査対象の4か国は在外者の割合は2割以下とかなり少ない。
- 海外の企業は、EPルートで権利化を行い、これら4か国以外にも移行して権利を取得するケースが多数を占めると推測される。

直接出願ルートとPCTルートの特許出願人種別 (2014~2019年出願分)





## 訴訟情報の実態調査結果 ～調査方法～

調査ツールとしてDarts-ip（Clarivate社）を用いて情報を収集し、その情報を基に分析を実施した。

収集した情報は以下のとおりである。

- 2014年から2019年に提訴された特許侵害訴訟
- 当該期間に提訴された特許侵害訴訟のうち2020年12月までに第一審が結審した案件



- 抽出件数、原告勝訴率
- 審理期間
- 争点（ポーランドについては件数が少ないため分析は実施せず）
- 訴訟費用

について分析・算出した。



# 訴訟情報の実態調査結果 ～件数～

- 2014年から2019年に提訴された特許侵害訴訟のうち、抽出できた結審数としては、ポーランドを除いて3か国とも40件程度であった。
- 第一審の原告勝訴率は、スウェーデン46%、イタリア39%、スペイン35%であり、やや被告有利な結果が見受けられた。控訴審では、スペインでは原告勝訴・被告勝訴の件数はほぼ同程度であった。イタリアでは第一審に比べて控訴件数が少なかった。

抽出することができた各国の第一審件数と勝敗

	抽出された総提訴数	結審数	原告勝訴	被告勝訴	和解/取下げ	勝敗不明
イタリア	238	41	11 (39.3%)	17	3	10
スペイン	105	41	14 (35.0%)	26	1	0
ポーランド	26	5	1 (20.0%)	4	0	0
スウェーデン	93	37	10 (45.5%)	12	7	8

( ) 内は原告勝訴率。原告勝訴数/結審数で算出。

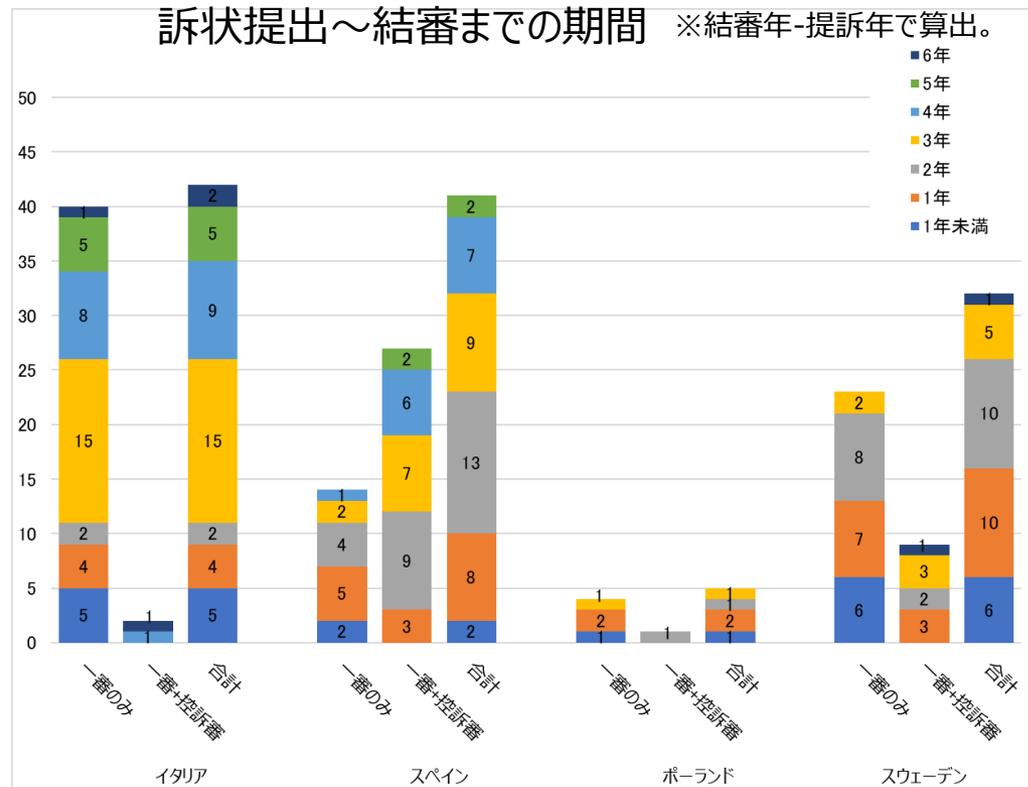
各国の控訴審件数と勝敗

	抽出された控訴総数	結審数	原告勝訴	被告勝訴	和解/取下げ	勝敗不明	未決
イタリア	2	2	0	2	0	0	0
スペイン	27	27	12	13	0	2	0
ポーランド	1	1	1	0	0	0	0
スウェーデン	14	9	1	5	0	3	5



# 訴訟情報の実態調査結果 ～審理期間～

- 第一審の審理期間では、イタリアが最も長く、第一審において3年以上かかる事件が最も多く抽出された。スペインとスウェーデンは結審まで3年未満の比較的短期間で結審する事件が多い傾向であった。
- 第一審から控訴審結審までの期間では、スペインも3年以上かかる事件が増加した。スウェーデンは比較的短い傾向であった。イタリアは控訴する件数自体が少ないが、第一審の審理期間が長期化することが一因とも考えられる。



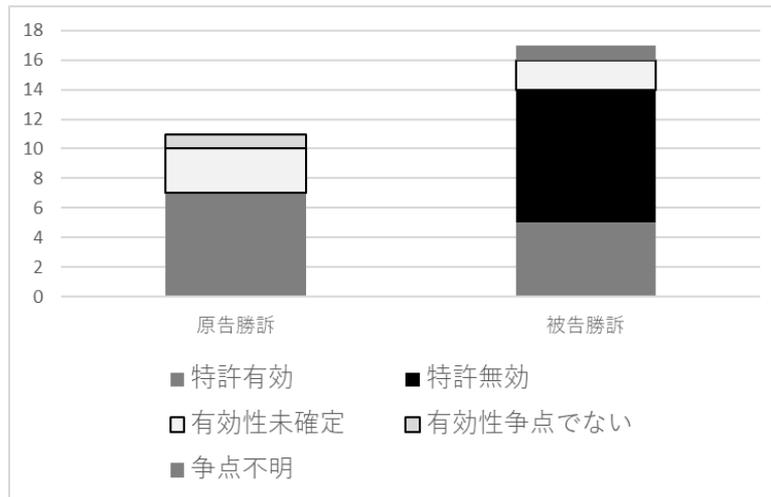


# 訴訟情報の実態調査結果 ～争点～

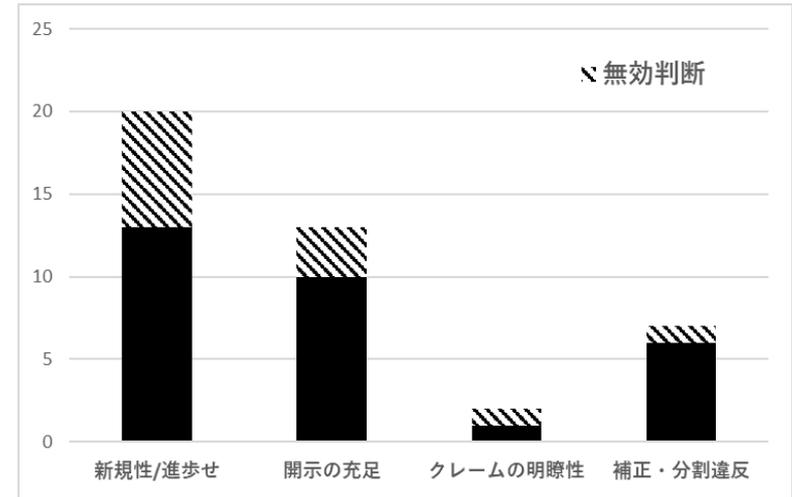
## イタリア

- 第一審で勝敗不明及び和解／取下げの案件を除いた28件中、26件において侵害訴訟中で特許の有効性が争われていた（93%）。被告勝訴となった17件中、9件が特許無効と判断され被告が勝訴していた（50%強）。
- 特許有効性の争点は新規性・進歩性が最も多く、35%程度で新規性・進歩性なしと判断されていた。ほかには補正・分割違反や開示の充足性等で特許無効とされているケースがあった。

第一審における勝敗件数と特許有効性判断との関係



特許侵害訴訟における特許有効性の争点



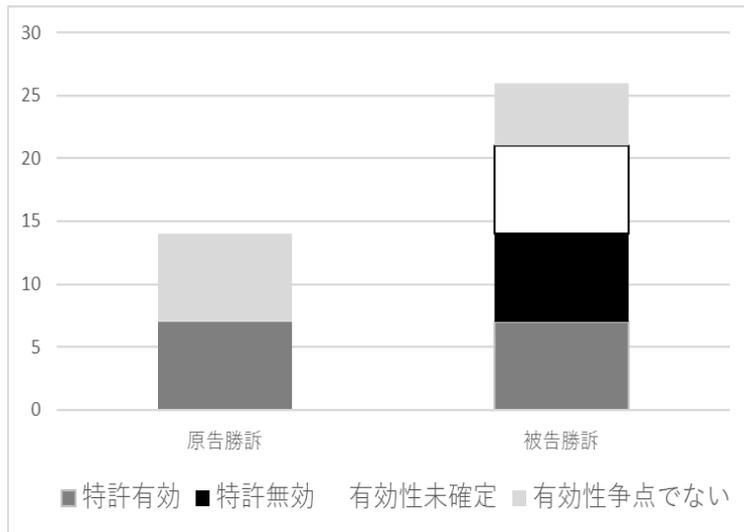


# 訴訟情報の実態調査結果 ～争点～

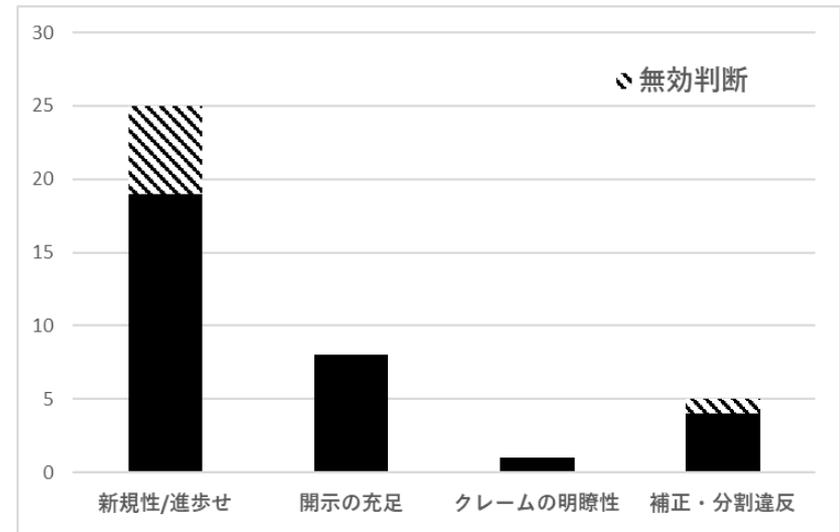
## スペイン

- 第一審で勝敗不明及び和解／取下げの案件を除いた40件中、28件において侵害訴訟中で特許の有効性が争われており（70%）、イタリア同様、被告の抗弁として特許無効を申し立てる割合が高い。被告勝訴となった26件中、特許無効・特許有効・有効性判断せずがほぼ同じ件数であった。
- 特許有効性の争点は新規性・進歩性が最も多く、25%程度で新規性・進歩性なしと判断されていた。

第一審における勝敗件数と特許有効性判断との関係



特許侵害訴訟における特許有効性の争点



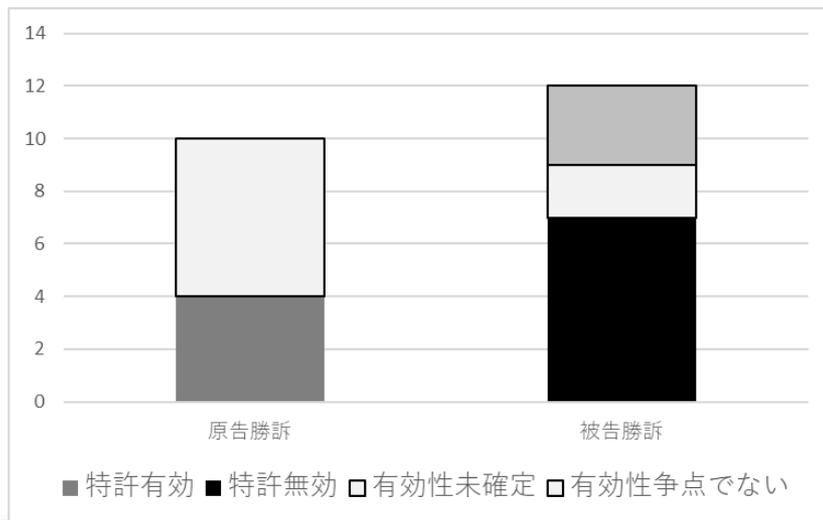


# 訴訟情報の実態調査結果 ～争点～

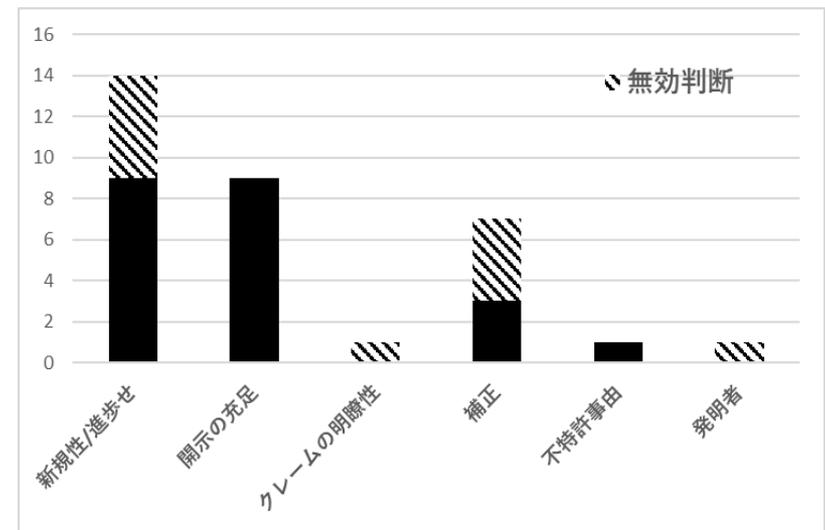
## スウェーデン

- 第一審で勝敗不明及び和解／取下げの案件を除いた22件中、13件において侵害訴訟中で特許の有効性が争われており（60%）、イタリア、スペイン同様、被告の抗弁として特許無効を申し立てる割合が高い。被告勝訴となった12件中、7件が特許無効とされ被告が勝訴していた（約60%）。
- 特許有効性の争点は新規性・進歩性が最も多く、35%程度で新規性・進歩性なしと判断されていた。補正違反や発明者が争点になった事例もあった。

第一審における勝敗件数と特許有効性判断との関係



特許侵害訴訟における特許有効性の争点





# 訴訟情報の実態調査結果 ～訴訟費用～

- 損害賠償額としては、スウェーデンの1件の金額が目立って大きいですが、全体的に抽出できた件数が少なく、国間での大きな差は見られなかった。
- スウェーデンの払い戻し額が他国と比べ大きく、大部分の金額を請求できる可能性がある。

EUR	損害賠償額			
国名	最少額	最高額	平均	件数※
イタリア	0	183,804	42,126	7
スペイン	16	120,452	60,180	2
ポーランド	—	—	—	0
スウェーデン	551	19,538,974	6,517,531	3

EUR	払い戻し額:費用+弁護費			
国名	最少額	最高額	平均	件数※
イタリア	4,145	60,000	20,205	22
スペイン	0	0	0	1
ポーランド	189	373	312	3
スウェーデン	0	908,609	283,855	18

※ DartsIPが損害賠償額を把握できた各国の件数である。



# まとめ

本調査により、イタリア・スペイン・ポーランド・スウェーデンについて以下の実態や傾向を確認することができた。

- GDPなどの経済的な指標の差異によらず、知的財産制度や訴訟制度の面では、4か国ともドイツのような欧州の主要国と同様に整備されている。
- 特許出願・登録動向としては、4か国とも近年はEP出願からの移行件数が増加傾向にある。また、直接出願とPCTルートは、在外者の割合は2割以下とかなり少ない。海外の企業は、EPルートで権利化を行い、これら4か国以外にも移行して権利を取得するケースが多いと推測される。
- 各国の裁判所で特許侵害訴訟を提起した場合、スペインやスウェーデンでは比較的早期に審理が終結するが、イタリアでは審理期間が長い傾向にある。また、特許侵害訴訟の中で、被告の抗弁として特許の有効性を争うことも多く、特許無効と判断されるケースも多い。損害賠償額や払戻額に関する調査では案件ごとにばらつきが見られたが、スウェーデンでは高額になる可能性がある。（なお、訴訟情報は十分に開示されていない国が多く、今後のデータベースの整備に期待したい）



これら4か国の知財戦略を立案する際、他の主要国と異なる点もあるため、制度や運用面での特徴、侵害訴訟における権利の安定性や抗弁の有効性等、種々の情報を把握する必要がある。本調査報告が会員企業にとって知財戦略立案の一助になれば幸いです。



## 検討メンバー

秋山 聡 (副委員長)

ブラザー工業株式会社

今井 周一郎 (委員長)

栗田工業株式会社

川村 紗世

アサヒグループホールディングス株式会社

濱 明香

株式会社日立ハイテク

三野 一学

富士フイルム株式会社

山本 隼也

日本製鉄株式会社

柳本 昭

本田技研工業株式会社

村上 加奈子 (今回の報告者)

三菱電機株式会社

ご清聴有難うございました

*~Creating IP Vision for the World~*



一般社団法人日本知的財産協会

